

平成22年度

東京都教職員研修センター
事業概要

目 次

	(頁)
I 東京都教職員研修センターの組織目標及び方針	1
II 主な事業	1
III 東京都における教員研修制度	
1 研修・研究事業計画策定基本方針	2
2 研修体系について	2
《教員研修体系》	4
3 平成22年度教員研修事業の概要	
(1) 職層研修	5
(2) 必修研修	6
(3) 教科等・教育課題研修	8
(4) リーダー養成研修	11
(5) その他の研修	13
(6) 平成22年度専門性向上研修一覧	14
4 平成22年度研修実施計画	15
5 平成21年度研修実施状況	16
IV 行政系職員の研修事業	18
V 教育開発事業	
1 教育課題研究	19
2 授業研究ヘルプデスク	19
3 人権教育	19
4 東京未来塾	20
5 東京教師養成塾	20
6 教育に関する資料収集・活用	20
VI 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会	21
VII 東京都教職員研修センター運営協議会	21
VIII 平成22年度予算概要	22
IX 組織、事務分掌及び職員数	23
X 沿革及び施設概要	24
XI 東京都教職員研修センター案内図	25

I 東京都教職員研修センターの組織目標及び方針（平成22年度）

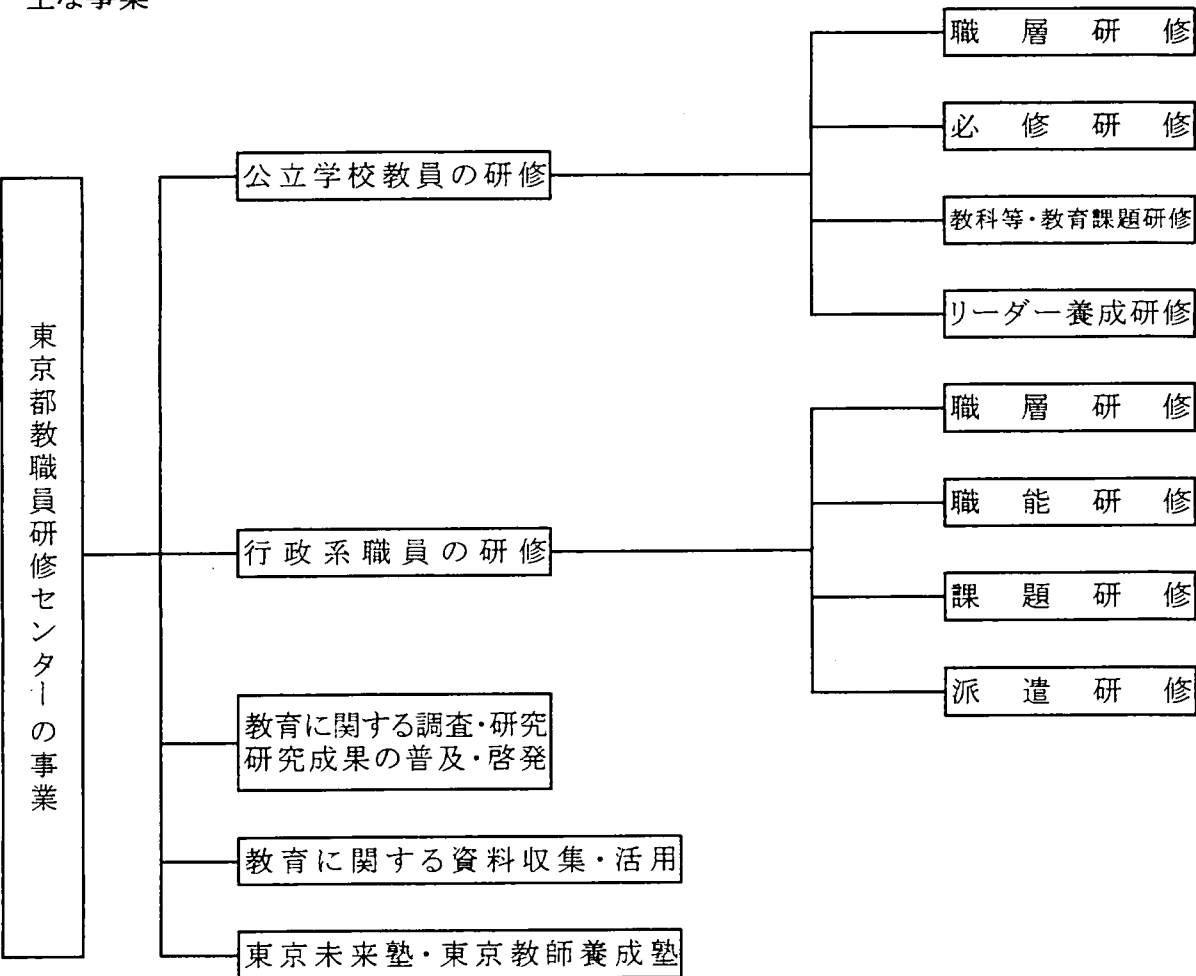
1 東京都教職員研修センター組織目標

東京都における教育の充実・振興を図るため、教育課題に対応した研修・研究事業等を推進する。

2 東京都教職員研修センター組織方針

- 「教育庁人材育成基本方針」、「東京都教員人材育成基本方針」及び「東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針」に基づく教職員研修の実施
- 都の教育課題や人事考課制度を踏まえた研修・研究事業の推進
- 学校等におけるOJTの推進及び自己啓発への支援
- 教職員として求められる力を育成する多様な研修機会の提供と研修成果を普及するリーダーの育成
- 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

II 主な事業



Ⅲ 東京都における教員研修制度

1 研修・研究事業計画策定基本方針

教職員研修センターでは、東京都教員人材育成基本方針及び東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針に基づき、教員の経験や職層に応じた研修を実施し、組織の一員として求められる力を育成するとともに、教科等や教育課題への対応など、教員としての専門性を高める研修・研究を充実させます。また、人材育成の3つの手段(通所研修《Off-JT》・OJT・自己啓発)の関連を図った研修運営を推進します。

(1) 教員の経験や職層に応じた研修の充実

経験や職層に応じて身に付けるべき力を育成する研修や、組織人としての意識を啓発し、組織貢献力や折衝力を身に付け組織的課題解決ができる人材を育成する研修を推進します。

(2) 教育における各分野のリーダーを養成するための研修の充実

教科等・教育課題、行政課題、授業力向上等の学校の課題に応じた解決能力と高い専門性を有するリーダーを養成する研修をさらに充実・発展させます。また、教職大学院、東京教師道場、東京都教員研究生等の修了者が、研修の成果を生かし学校や各地域の研修・研究を充実させることを推進します。

(3) 授業力向上等を図る研修・研究の充実

教員の授業力や生活指導力等の向上を図るため、職層や教員一人一人の能力・ニーズに応じた研修・研究をより一層充実させます。また、採用から3年間で教員としての基本的な資質・能力を身に付けるため、東京都若手教員育成研修を実施します。

(4) 学習指導要領の改訂に対応した研修・研究の充実

新学習指導要領の基本的事項に関する理解や、その理念を実現するための教育実践に役立つ実効性のある研修・研究を充実させます。

(5) 教育課題に対応した研究の充実とその成果の活用の推進

社会現象や学校のニーズに対応した研究の充実を図るとともに、その成果を活用した研修の充実や、教育情報の提供を推進します。

(6) OJTや自己啓発及び研究への支援の充実

都立学校ICT計画を踏まえ、優れた教育実践や多様な教育情報の提供など、カリキュラムセンター機能の充実や、学校のニーズに対応した都教委訪問の実施により、校内研修などのOJT、教員の自己啓発や研究への多様な支援をします。

(7) 関係機関との連携による研修・研究の推進

区市町村教育委員会、認定研修団体等の関係教育団体、教育庁各部、学校経営支援センター、関係大学等との協力・連携を強化し、一層効果的できめ細かい研修・研究を実施します。

(8) 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

東京未来塾や東京教師養成塾の事業をとおして、日本の将来を担いうる改革型リーダーの育成や次代の東京都の教育を担う高い志をもった教員の養成段階からの育成を一層充実させます。

2 研修体系について

(1) 職層研修

校長、副校長、主幹教諭、主任教諭等の職に必要な能力の開発・向上を目指す。

教育管理職研修、教育管理職候補者研修、主幹教諭研修、主任教諭研修等。

(2) 必修研修

すべての教員が、教職経験に応じて教員としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を身に付けることを目指す。

東京都若手教員育成研修〔1年次：初任者研修〕、新規採用者研修、都立学校2年次研修・都立学校3年次研修、都立学校4年次授業観察、10年経験者研修

(3) 教科等・教育課題研修

① 専門性向上研修Ⅰ

日々の授業を進め、児童・生徒を直接指導するため、学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。

② 専門性向上研修Ⅱ

これまでの授業実践を踏まえ、教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力を高めるとともに、教科等において若手教員を育成する力を高める。

③ 専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員に普及・還元する力を身に付ける。

(4) リーダー養成研修

教員の職層とは異なり、学校における教科等や教育課題について、教育活動を推進していく力を身に付けたり、学校運営や学習指導等について高い専門性を有し、指導的な役割を担う学校教育を推進したりするリーダーの養成を目的としている。

東京教師道場、東京教師道場錬成講座、教職大学院派遣研修、大学院派遣研修、東京都教員研究生、各種推進者研修等。

○J T (通所研修)

★印は新規の研修を示している。

職層	教諭	主任教諭	主幹教諭	副校長 校長・統括校長
----	----	------	------	-------------

経験や職層に応じた研修

職層研修

主任教諭任用時研修
(主任教諭任用時進者研修)

主幹教諭
任用時研修

主幹教諭
スキルアップ研修

教育管理職研修

校長職候補者研修

教育行政研修(推薦)

教育管理職候補者研修

必修研修

★東京都若手教員
育成研修

初任者研修

二年次研修
注1

三年次研修
注2

四年次授業観察

十年
経験者
研修

注1: 2年次研修は平成23年度完全実施

注2: 3年次研修は平成24年度完全実施

リーダー養成研修

教職大学院派遣研修

東京教師道場

東京教師道場錬成講座

東京都教員研究生

大学院派遣研修

教育課題に関する推進者養成研修

教員の専門性を高める研修

教科等・教育課題研修

専門性向上研修Ⅰ

学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。

(学習指導案の作成、指導技術 等)

専門性向上研修Ⅱ

教科等や今日の教育課題について専門的な知識・技能、内容を知り、実践的指導力や若手教員を育成する力を高める。

(指導計画・評価計画、授業改善、教材開発 等)

専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員に普及、還元する力を身に付ける。

(模範授業の実施、指導事例集の作成 等)

専門性向上研修以外の教科等・教育課題研修

- 東京都教育実践発表会
- 夏季集中講座
- 進学指導のための授業力向上研修
- 中高一貫教育校教員養成研修
- 教育研究普及事業A(認定研修団体) 等

○J T の推進

自己研修の支援

○J T ガイドラインの活用

認定した研修団体への支援

研修室の平日夜間・土曜使用

都教委訪問

認定講師

教育課題研究等

授業研究ヘルプデスク

- ・電子メールや電話等による相談
- ・ホームページによるカリキュラム・教材情報の提供

3 平成22年度教員研修事業の概要

(1) 職層研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
都立学校校長研修	(目的) 校長として必要なマネジメントに関する資質・能力の向上を図る。 (対象) 都立学校校長 (内容) 「副校長とのパートナーシップ」「OJTを活用した人材育成」「教員のメンタルヘルス」等
都立学校選抜校長研修	(目的) 特に選抜された校長に対して、自主的・自律的な学校経営を一層進めるための資質・能力を育成する。 (対象) 都立学校校長 (内容) 「組織的経営戦略の考え方」「校長のリーダーシップ」「民間企業での人材育成」等
公立学校校長職候補者研修	(目的) 校長として必要なリーダーシップやマネジメント能力等の育成を図り、経営や人事・労務管理に関する実務能力を育成する。 (対象) 校長選考合格者 (内容) 「学校経営におけるリーダーシップ」「学校の労務管理」「校内でのミドルリーダーの育成」等
都立学校副校長研修	(目的) 副校長として必要なリーダーシップやマネジメントに関する資質・能力の向上を図る。 (対象) 都立学校副校長 (内容) 「副校長と経営企画室との連携」「OJTを活用した人材育成」「保護者等の意見要望への対応」等
教育管理職候補者A研修	(目的) 教育課程の管理や教育課題への対応など、教育管理職及び指導主事としての実践的な資質・能力の向上を図る。 (対象) 教育管理職A選考合格者 (内容) 「教育管理職としての指導主事への期待」「教育課程の編成・実施・管理」「教職員の人事管理」等
教育管理職候補者B研修	(目的) 教育課程の管理や学校経営など、教育管理職に求められる資質・能力の向上を図る。 (対象) 教育管理職B選考合格者 (内容) 「東京都の教育課題と副校長の役割」「教育課程の編成・実施と管理」「教職員の服務管理」等
教育管理職候補者C研修	(目的) 学校の教育課題を解決する力など、即戦力となる教育管理職としての資質・能力の向上を図る。 (対象) 教育管理職C選考合格者 (内容) 「教育課程の編成・実施・管理」「教育法規」「教職員の服務管理」等
人事考課評価者訓練 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ講師養成研修	(目的) 評価者訓練Ⅲの講師を担当するために必要な事項について理解を深める。 (対象) 評価者訓練Ⅲの講師を担当する区市町村指導室課長、統括指導主事、校長等 (内容) 「人事考課制度」「自己申告の指導」「面接の実施」「業績評価」「指導育成・本人開示・苦情相談」等
人事考課評価者訓練Ⅲ	(目的) 人事考課を適正に実施するための評価者・関与者としての能力を向上させる。 (対象) 都立学校校長、都立学校副校長、17A20B以前の教育管理職候補者 (内容) 「人事考課制度の理解」「自己申告書の指導」「業績評価の実施」「職務実績記録の作成」等
都立学校主幹教諭 任用時研修	(目的) 校長・副校長の補佐、調整、人材育成、指導・監督などの主幹教諭の職務に必要な資質・能力の向上を図る。 (対象) 任用1年目の都立学校主幹教諭等 (内容) 「主幹教諭制度の概要」「文書実務」「学校問題への対応力の向上」「指導要録の管理徹底」「OJTの一層の理解」

(1) 職層研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
主幹教諭スキルアップ研修	(目的) 学校の組織的運営の推進と人材育成能力の向上に資するため、主幹教諭のミドルリーダーとして必要な資質・能力の向上や意識の高揚を図る。 (対象) 任用2年目の公立学校主幹教諭（ただし、教育管理職候補者を除く。） (内容) 「組織マネジメント」「コーチング」「OJTの推進体制」「主幹教諭としての資質能力の向上」
主任教諭任用時研修 (主任教諭任用時推進者研修)	(目的) 主任教諭の職務内容や役割について理解を図る。 (対象) 任用1年目の公立学校主任教諭 ※平成21・22年度は、1校2名の推進者研修を実施し、その受講者が校内において実施する任用時研修の推進役を担う。 (内容) 「主任教諭の職務と役割」「授業や分掌業務における助言・支援」等
教育行政研修	(目的) 教育行政の仕組み及び指導主事の職務の重要性についての理解を図り、指導主事として東京の教育を牽引する意欲を高める。 (対象) 教育管理職選考A選考の受験資格に該当する者のうち、学校長等から推薦受けた者 (内容) 通所研修「東京都の教育課題と指導主事の役割」等 グループ研修、実地研修、及び授業研究
都立学校主任研修	(目的) 主任としての学校運営における中心的役割を自覚させるとともに、職務遂行に必要な能力の伸長を図る。 (対象) 都立学校教務・生活指導・進路指導主任 (内容) 「主任の役割と期待」「教育課題の解決」「組織の改善」等
学校評価指導者研修	(目的) 学校評価の理解と実践に関する基礎を学ぶとともに、多様な実践事例の分析や協議等演習を通して、学校評価の普及と定着に指導的な役割を果たす人材を育成する。 (対象) 統括指導主事、統括学校経営支援主事等 (内容) 「学校運営のと学校評価」「自己評価表の作成」「学校評価推進の実際」「学校評価結果の公表と活用」等

(2) 必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
東京都若手教員育成研修 [1年次：初任者研修]	(目的) 東京都公立学校の初任者の資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させる。 (対象) 東京都立附属中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の初任者 (内容) ○ 校外における研修を、年間16日程度実施する。 ① 教育センター等における研修を、年間10日程度 ② 課題別研修を、年間3日程度 ③ 宿泊研修を、2泊3日程度 ○ 校内において、指導教員を中心とした指導・助言による研修を、週4時間（年間120時間）実施する。
新規採用者研修	(目的) 東京都公立学校の新規採用者に対して、職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。 (対象) 新規採用幼稚園教諭、新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭、実習助手・寄宿舎指導員 (内容) 新規採用養護教諭の場合 ① 教育センター等における研修を、10日程度 ② 夏季集中研修を、2日程度 ③ 校内における研修を、15日程度

(2) 必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
都立学校 2 年次研修	(目的) 初任者研修を修了した都立学校教員に対して、基本的な「授業力」の向上を図るとともに、生活指導・進路指導や学級経営、組織運営等について研修する。 (対象) 原則として、初任者研修を修了した都立学校教員 (内容) 校内における研修：年間 3 回（おおむね学期に 1 回）以上の授業公開。 校外における研修：夏季研修を全日、通所研修を半日受講する。
都立学校 3 年次研修	(目的) 原則として 2 年次の研修を修了した都立学校教員に対して、「授業力」の活用・充実を図るとともに、学校運営への参画や、教育課題の解決に向けた企画・立案等について研修する。 (対象) 原則として、都立学校 2 年次の研修を修了した都立学校教員 (内容) 校内における研修：年間 3 回（おおむね学期に 1 回）以上の授業公開。 校長は、3 年次の教員を対象に東京都教職員研修センターの指導主事及び学習指導専門員の派遣を求めることができる。 校外における研修：通所研修を、年間 2 回（半日を 1 回とする）受講する。
都立学校 4 年次授業観察	(目的) 入都 4 年目にあたる都立学校教員全員を対象に、指導主事等が授業観察を行い、「授業力」の 6 要素について確認する。また、校長の人材育成計画に基づき、今後の自らの目標設定と具体的な取り組みを設定する。 (対象) 入都 4 年目にあたる全都立学校の教員 (内容) 自校の管理職または指導主事等による授業観察と「授業力」の 6 要素にかかわる指導・助言。
10 年経験者研修	(目的) 学習指導、生活指導・進路指導に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。 (対象) 教員としての在職期間が 10 年に達した教諭等。 (内容) 「授業研究」「事例研究」「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「社会体験研修」など。 ① 校外における研修 16～24 単位 ② 校内における研修 30 単位 (半日を 1 単位とする。)
養護教諭研修 (10 年経験者)	(目的) 学校保健に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。 (対象) 教員としての在職期間が 10 年に達した養護教諭及び主任養護教諭 (内容) 「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「学校保健に関する内容」 校外における研修 5 単位 (半日を 1 単位とする。)

研修名	研修概要
専門性向上研修	(目的) 子供に深くかわかり、よりよい授業や指導ができる教員を育成するため、教職経験年数にかかわらず自己の課題やニーズ等に応じ研修講座を選択し、教科等及び教育課題に関する専門性の向上を図る。 (対象) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 専門性向上研修（教科等） 5,685名 専門性向上研修（教育課題） 8,080名 (内容) 専門性向上研修（教科等） 66講座 169回 専門性向上研修（教育課題） 49講座 108回 専門性向上研修はⅠ、Ⅱ、Ⅲの段階で実施する。 ○ Ⅰ：児童・生徒を直接指導するため、学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。 ○ Ⅱ：専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力を高めるとともに、教科等において若手教員を育成する力を高める。 ○ Ⅲ：実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員に研修の成果を普及・還元する力を身に付ける。
(その他①) 進学指導のための授業力向上研修	(目的) 昨今の大学入試の現状と課題について学び、教科指導における授業力及び進学指導における実践的な指導力を高める。 (対象) 古典、地理、数学、物理、英語を担当する高等学校等の教員等 古典 40名 地理 25名 数学 40名 物理 25名 英語 40名 計 170名 (内容) 5講座 20回 ○ 今日的な進学指導の課題と各教科の指導における授業力向上 ○ 進学対策における各教科の指導方法の理解 ○ 課題を解決する教材開発と授業展開の工夫 ○ 授業から学ぶ授業展開・指導方法の理解 ○ 各教科の授業の改善の方向性
(その他②) ICT活用研修	(目的) ICTを有効に活用した授業づくりに必要な知識や技能を習得し、日々の授業実践に生かす。 (対象) 高等学校及び特別支援学校の教員等 90名 (内容) 3講座 9回 ○ 授業におけるICTの活用方法 ○ 教材作成のための基礎的・基本的な知識・技能の習得（特別支援学校） ○ 教材作成に関する実習（特別支援学校） ○ ICTを有効に活用した授業の理解
(その他③) 授業力アップ研修	(目的) 授業において自ら課題を感じているとともに、継続した指導が必要な教員を対象に、児童・生徒理解や指導技術の改善等、授業づくりの基礎を学ぶ。 (対象) 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教員（初任者・養護教諭は除く）等 12名 (内容) 1講座 5回 ○ 自己の課題把握及び解決策 ○ 学習指導案の作成 ○ 授業づくりの基礎・基本 ○ 研修成果を生かした授業改善

研修名	研修概要
中高一貫教育校教員養成研修	(目的) 都立中高一貫教育校等へ配置する教員に必要とされる学校運営、教科指導等に関する資質・能力の育成を図る。 (対象) 中学校、高等学校又は中・高等学校共通枠で東京都公立学校教員採用候補者選考を受け、採用された者のうち、中学校及び高等学校の教育職員免許状を所有（取得見込み可）をしていて、次のいずれかに該当する者。 (1) 主幹教諭、主任教諭及び教諭で、次の条件をすべて満たす者 ア 初任者研修を修了して都暦2年目以上 イ 募集教科・科目に記載の教科（科目）担当 (内容) (1) 教育課程研修（半日を4回） ア 中高一貫教育校における教育課程編成の基礎知識を習得する研修 イ 課題論文 (2) 教科指導研修（半日を4回）教科の指導力を高める研修 (3) 自由選択研修
ものづくり企業派遣研修	(目的) ものづくり企業において、連続5日間の技術習得型インターンシップを行うことにより、各専門分野における技術・技能の基本を習得し、学校においてもものづくり教育を推進することができる資質や能力を高める。 (対象) 都立工業高等学校等において、ものづくり教育を推進する中心的な役割を果たす主幹教諭・主任教諭・教諭等で、校長が推薦した者。その他、東京都教職員研修センターが必要と認めた者。（10名程度）
理科系教員指導力向上研修	(目的) 大学や研究機関等との連携により、科学技術、理科、数学の楽しさを伝えるため、先端的で実践的な内容や観察・実験の指導法を学ぶなど、体験的・問題解決的な活動に係る理数系教員の指導力の育成・向上を図る。 (対象) 小・中・高・特 教員 (内容) 21 講座 計 21 回（予定） ○ 実験観察の進め方 ○ 教材開発の仕方 ○ 指導技術の方法

研修名	研修概要
東京都教育実践発表会	(目的)「東京都教育の日」の関連事業として開催し、他の模範となる優れた授業実践や特色ある教育活動を収集し、各学校への普及・啓発を図るとともに、広く都民に紹介する。 (対象) 都内公立学校教職員、保護者、都民及びこれから教職を目指す方々 1,500名 (内容) 都内公立学校における優れた授業実践や特色ある教育活動の実践発表や協議を、全体会、ワークショップ及び展示等により行う。
都教委訪問(島しょ教育研修を含む)	(目的) 指導主事等が学校等を訪問し、学校経営上の諸課題の解決につながる以下の目的のための研修等に関する指導・助言を行う。 ・各教科等に関する授業改善及び授業力向上 ・幼児・児童・生徒理解に焦点を当てた指導 ・学校等の研修・研究への支援 ・東京都教育委員会の教育施策等の普及・推進 等 (対象) 都内公立学校の全教職員 (内容)・授業改善推進プランに基づく訪問 ・島しょ教育研修 ・研究・研修支援等の訪問 平成 21 年度実績 都内公立学校 359 件・島しょ 23 件
東京都教職員研修センターが認定した研修団体による研修	(目的) 東京都の教員が組織する教科等の研究団体による教育に関する研究成果を都のすべての教員が共有できるように普及する事業(教育研究普及事業)を実施し、教員の教科等の専門性に関する資質・能力を向上する。 (内容) 教育研究普及事業の認定を受けた研究団体が実施する研修であって、東京都教育委員会が認定したものを当該研究団体(認定研修団体)の構成員が教職員研修センターにおける教科等・教育課題研修として実施する。 平成 22 年度 認定研修予定団体数 63 団体(84 講座)
夏季集中講座	(目的) 夏季休業期間中における教員の研修機会の拡大を図るとともに、今日的な教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題への対応等に関する実践的な研修を設定し、東京都公立学校教員の資質・能力の向上を図る。 (対象) 都内公立学校教職員、都民 2,680 名 (内容) 4 講座 各 1 回 今日的な教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題について、講演、シンポジウム、事例発表などを行う。

(4) リーダー養成研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
特別支援教育コーディネータースキルアップ研修 (区部・島しょ、市部) 高等学校特別支援教育コーディネーター研修	(目的) 特別支援教育コーディネーターとして、各地域や学校における特別支援教育を推進するための中核的な役割を担っていく上で必要な知識及び課題解決の手法を身に付け、具体的な支援策を調整・実行できる能力の育成を図る。 (対象) 幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の特別支援教育コーディネーター (特別支援教育コーディネータースキルアップ研修 (区部・島しょ) (市部)) 200名 都立高等学校及び都立中等教育学校の特別支援教育コーディネーター (高等学校特別支援教育コーディネーター研修) 150名 計 350名 (内容) 3講座 12回 ○ 校内及び地域支援体制の在り方 ○ 各地域における課題及び改善策の検討 ○ 検査結果の読み取りと支援への活用 ○ 検査結果を活用した個別指導計画の作成 ○ 他機関連携に生かす個別の教育支援計画 ○ 関係機関との連携の進め方と支援策の検討 ○ 発達障害等の理解と高等学校における特別支援教育の推進の在り方 ○ 事例に基づく総合支援策の検討 等
ICT学習指導推進者養成研修	(目的) 都立学校においてICTを効果的に活用した授業を行うための知識・技能等について学び、ICTを活用した学習指導における推進者としての資質・能力を高める。 (対象) 都立高等学校は各課程2名、都立中等教育学校、都立中学校及び都立特別支援学校は各校2名の、主幹教諭、主任教諭又は教諭 660名 (内容) 1講座 44回 業者委託により、教職員研修センターのICT研修室において、同一内容の講座を22日実施する予定(各日30名) ○ ICTを効果的に活用した指導 ○ ICTを活用した学習指導の校内での推進
派遣研修 (研究所等)	(目的) 教員等が、一定期間勤務地を離れて授業改善や学校経営改革などに資する最新の専門性の高い内容について研修することにより、今後の職務に活用するとともに、研修成果を東京都の学校教育に活用する。 (対象) 東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立学校管理職及び教員、指導主事等 73名 (内容) 5講座 独立行政法人教員研修センター派遣、国立特別支援教育総合研究所派遣

(4) リーダー養成研修

担当課 教育開発課

研修名	研修概要
大学院派遣研修	(目的) 東京都公立学校の教員を新教育大学院及び大学院設置基準第14条を適用している大学院に派遣し、教員の資質向上に資することのできる指導的立場の教員の育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。 (対象) 小学校、中学校、都立学校教諭等 (内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の育成を目指して、東京都の教育問題解決のための研究を行う。

(4) リーダー養成研修

担当課 教育開発課

研修名	研修概要
教職大学院派遣研修	(目的) 東京都公立学校の教員を教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。 (対象) 小学校、中学校教諭等 (内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の育成を目指して研修を行う。
東京都教員研究生	(目的) 東京都公立学校の教員を東京都教職員研修センターに派遣し、学校経営や学習指導等についての高い専門性を備え、指導的役割を担う学校教育のリーダーの育成を図る。 (対象) 幼・小・中・都立学校教諭等 (内容) 東京都の教育課題解決のための研究等を行う。

(4) リーダー養成研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
東京教師道場	(目的) 授業研究を通して、2年間にわたって継続的に指導・助言を受け、教科等の専門性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を育成する。 (対象) ○助言者 (小・中・高・特別支援学校) 助言者は部員の授業力向上に対する助言を行うとともに、自らの資質・能力の向上を図る。 ・東京教師道場を部員として修了した教員 ・校内等で若手教員育成の実績のある教員 ・教科等の指導において専門性が高い教員 ○部 員 (小・中・高・特別支援学校) 部員は班に所属し「授業力」向上に向け、継続的に指導・助言を受ける。 ・本都教職経験年数が5年から10年程度の教員 ・校長が「授業力」向上のためのリーダーとして育成したい教員 ・教科等の指導において高い専門性を身に付けたい教員 (内容) <開講式>、<授業研究>、<夏季集中協議>、<修了式>
東京教師道場錬成講座	(目的) 東京教師道場修了者等に対して教科等の専門性のさらなる向上、教育課程全般や組織マネジメント等に関する知識を深めることを通して、視野を広げ、様々な知識を融合して、実践的に課題を解決することができ、他の教員を指導することができる資質・能力を育成する。 (対象) 東京教師道場を修了した者及び校長、区市町村教育委員会が道場修了者と同程度の資質・能力を有していると認め推薦した者 (内容) <開講式><東京教師道場修了者の役割の実践プログラム><教科等の専門性の向上プログラム><新しい教材研究や教材開発プログラム><教育課程全般の理解プログラム><組織マネジメントの理解プログラム><まとめ>

研修名	研修概要
指導力不足等教員に対する研修	(目的) 対象者に対して、その実態把握から問題点・課題を見出し、その能力、適性等に応じて、当該指導の改善を図る。 (対象) 指導力が不適切な教員または、指導に課題がある教員として認定された教員 (内容) 授業研修(授業力分析授業、観察授業、成果分析授業等)、講義による研修(指導技術、生活指導、教育公務員制度、教育課題等)、個別の研修(学習指導案の作成等)、所属校での研修(授業参観、ティーム・ティーチングによる授業等)などを実施する。 ・指導力不足教員指導改善研修 ・指導力不足教員指導向上研修
服務事故再発防止研修	(目的) 懲戒処分を受けた教職員に対し、懲戒処分の原因となった服務事故の再発防止に向け、教育公務員としての自覚を促し、自己啓発に努めさせ、モラルの向上を図る。 (対象) (1) 停職、減給又は戒告の懲戒処分を受けた者 (2) 懲戒処分又は諭旨免職の措置を受けた者の管理監督責任者であって、当該監督責任を問われた者 (内容) 教育公務員としての自覚を促すため基本的な研修及び非行の内容に応じた専門的な研修を行う。

(6)平成22年度 専門性向上研修一覧

研修名	定員	講座数	回数	研修名	定員	講座数	回数
教科等研修				工業ⅡA	80	1	2
国語ⅠA	500	1	2	工業ⅡB	20	1	2
国語ⅠB	500	1	2	工業Ⅲ	20	1	2
国語ⅡA	40	1	3	商業Ⅱ	50	1	2
国語ⅡB	40	1	3	情報Ⅰ	40	1	3
国語Ⅲ	100	1	2	情報Ⅲ	40	1	2
社会ⅠA	40	1	3	教育課題研修			
社会・地理歴史・公民ⅠB	80	1	3	人権教育Ⅰ	80	1	3
社会ⅡA	100	1	2	人権教育Ⅱ	100	1	2
社会・地理歴史・公民ⅡB	80	1	2	人権教育Ⅲ	40	1	2
社会Ⅲ	40	1	3	心の教育Ⅱ	500	1	2
算数Ⅰ	150	1	3	福祉・ボランティアⅡ	150	1	2
数学Ⅰ	50	1	3	保健室経営Ⅰ	100	1	3
算数Ⅱ－1	80	1	3	保健室経営Ⅱ	500	1	3
算数Ⅱ－2	80	1	3	生活指導Ⅰ	100	1	2
数学ⅡA	60	1	2	生活指導Ⅱ	100	1	2
数学ⅡB	60	1	2	生き物飼育Ⅱ	80	1	2
数学Ⅲ	60	1	2	環境教育Ⅰ	100	1	2
理科ⅠA	30	1	3	環境教育Ⅱ－1	50	1	2
理科ⅠB	30	1	3	環境教育Ⅱ－2	50	1	2
理科ⅠC－1	30	1	6	健康教育Ⅱ	200	1	2
理科ⅠC－2	30	1	6	健康教育Ⅲ	150	1	3
理科ⅡA	40	1	2	国際理解教育Ⅰ	100	1	3
理科ⅡB	30	1	3	国際理解教育ⅡA	100	1	2
理科ⅡC	80	1	2	国際理解教育ⅡB	100	1	2
理科ⅢA	20	1	2	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠA	50	1	2
理科ⅢB	40	1	2	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠB	30	1	2
生活Ⅰ	80	1	3	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠC	30	1	2
生活Ⅱ	40	1	3	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育Ⅱ	80	1	3
音楽Ⅰ	50	1	3	JSLカリキュラムⅡ	50	1	3
音楽Ⅱ	500	1	2	進路指導・キャリア教育Ⅰ	80	1	3
音楽Ⅲ	150	1	2	進路指導・キャリア教育Ⅱ	500	1	2
図画工作・美術Ⅰ	100	1	3	進路指導・キャリア教育Ⅲ	40	1	3
図画工作Ⅱ	40	1	2	読書活動Ⅱ	500	1	2
美術Ⅱ	40	1	2	読書活動Ⅲ	60	1	2
図画工作・美術Ⅲ	50	1	4	島しょ・へき地教育Ⅱ	50	1	2
体育・保健体育Ⅰ	200	1	3	ものづくり教育Ⅰ	20	1	2
体育Ⅱ	100	1	2	ものづくり教育Ⅱ	20	1	2
保健体育Ⅱ	100	1	2	情報教育Ⅰ	500	1	2
体育Ⅲ	100	1	2	栽培技術Ⅰ	40	1	2
保健体育Ⅲ	100	1	2	特別支援教育ⅠA	500	1	2
家庭Ⅰ	60	1	2	特別支援教育ⅠB	800	1	2
家庭Ⅱ	80	1	2	特別支援教育ⅡA	100	1	2
家庭Ⅲ	40	1	3	特別支援教育ⅡB	50	1	2
技術Ⅰ	40	1	3	特別支援教育ⅡC	100	1	2
技術Ⅱ	40	1	3	特別支援教育ⅢA	100	1	2
英語ⅠA	50	1	3	特別支援教育ⅢB	30	1	3
英語ⅠB－1	50	1	3	特別支援教育ⅢC	150	1	2
英語ⅠB－2	50	1	3	学校教育相談ⅠA	800	1	2
英語ⅡA	50	1	2	学校教育相談ⅠB	150	1	2
英語ⅡB	100	1	2	学校教育相談ⅠC	150	1	2
英語ⅡC	100	1	2	学校教育相談ⅡA	120	1	2
英語Ⅲ	100	1	2	学校教育相談ⅡB	100	1	2
道徳Ⅰ	80	1	3	学校教育相談ⅡC	150	1	2
道徳Ⅱ－1	80	1	2	学校教育相談ⅢA	60	1	2
道徳Ⅱ－2	80	1	2	学校教育相談ⅢB	70	1	2
特別活動Ⅰ	120	1	2				
特別活動Ⅱ	90	1	3				
総合的な学習の時間Ⅰ	100	1	3				
総合的な学習の時間Ⅱ	60	1	2				
農業Ⅱ	25	1	2				

教科等研修合計	5,685	66	169	教育課題研修合計	8,080	49	108
---------	-------	----	-----	----------	-------	----	-----

※ 回数は1研修当たりの回数で、半日1回

種 別	対 象・派遣期間等	講座数	計画回数	計画人数	備考(担当課)
(1) 職層研修	教育管理職研修	5	38	901	教育経営課
	都立学校長研修	1	5	248	
	都立学校選抜校長研修	1	5	5	
	公立学校校長候補者研修	1	13	262	
	都立学校副校長研修	1	5	381	
	適格性に課題のある教育管理職研修	1	10	5	
	教育管理職候補者研修	8	58	1,358	
	教育管理職候補者A研修	4	26	330	
	教育管理職候補者B研修	3	26	978	
	教育管理職候補者C研修	1	6	50	
	人事考課評価者訓練	3	22	1,170	
	人事考課評価者訓練Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ講師養成研修	2	10	270	
	人事考課評価者訓練Ⅲ	1	12	900	
	都立学校主幹教諭任用時研修	3	3	230	
	主幹教諭スキルアップ研修	5	10	700	
	主任教諭任用時研修(主任教諭任用時推進者研修)	1	12	4,000	
	教育行政研修	1	18	100	
(2) 必修研修	都立学校主任研修(教務・生活指導・進路指導)	6	24	978	授業力向上課
	学校評価指導者研修	1	3	50	
	職 層 研 修 計	33	188	9,487	
	東京都若手教員育成研修[1年次:初任者研修]	5	36	1,130	
	新規採用者研修	7	58	178	
	期限付任用教員任用研修	6	42	170	
	都立学校2年次研修	7	9	650	
	都立学校3年次研修	6	6	420	
	都立学校4年次授業観察	1	430	430	
	10年経験者研修	5	33	925	
(3) 教科等・教育課題研修	養護教諭研修(10年経験者)	1	5	46	専門教育向上課
	必修研修計	38	619	3,949	
	教科等研修(専門性向上研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)	66	169	5,685	
	教育課題研修(専門性課題研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)	49	108	8,080	
	進路指導のための授業力向上研修	5	20	170	
	ICT活用研修A・B・C	3	9	90	
	授業力アップ研修	1	5	12	
	幼稚園教育理解推進事業	2	4	190	
	中高一貫教育校教員養成研修	1	8	80	
	ものづくり企業派遣研修	1	11	10	
	理科系教員指導力向上研修	1	21	670	
	東京都教育実践発表会	1	1	1,000	
	島しょ教育研修(11の島しょ訪問)	1	26	650	
	教職員研修センターが認定した研修団体による研修	73	259	4,300	
(4) リーダー養成研修	夏季集中講座	4	4	2,680	企画課
	教科等・教育課題研修計	208	645	23,617	
	特別支援教育コーディネーター研修	3	12	350	
	ICT学習指導推進者養成研修	1	44	660	
	派遣研修(研究所等)	5	—	73	
	独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等	2	—	54	
	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	3	—	19	
	派遣研修(大学院)	3	—	25	
	新教育大学大学院派遣研修(21・22年度派遣)	1	—	1	
	新教育大学大学院派遣研修(22・23年度派遣)	1	—	1	
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	1	—	3	
	教職大学院派遣研修	1	—	20	
	東京都教員研究生	1	—	12	
	東京教師道場	2	1,700	1,000	
(5) その他	東京教師道場錬成講座	5	40	375	授業力向上課
	リーダー養成研修計	20	1,796	2,495	
	指導力不足等教員に対する研修	2	383	11	
	服務事故再発防止研修	1	—	未定	
その 他 の 研 修 計		3	383		教育経営課
合 計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)		302	3,631	39,548	

注) ・計画回数は、半日で1回、但し、初任者研修は1日で1回 ・計画人数合計は、指導力不足等教員に対する研修、服務事故再発防止研修を除く。

5 平成21年度研修実施状況

平成22年3月31日現在

種 別		対 象	講座数	延べ 実施回数	予定人数 a	申込人数 b	申込率 b/a	受講人数 c	校 種 別 内 訳						受講率 c/a
									幼	小	中	高	特	指導主事等	
(1) 職 層 研 修	管理職等研修		17	149	3,406	-	-	3,712	1	842	671	1,169	400	629	109.0%
	都立学校校長研修	都立学校校長	1	5	247	-	-	247	0	0	0	193	54	0	100.0%
	都立学校選抜校長研修	都立学校校長(指定)	1	6	5	-	-	5	0	0	0	3	2	0	100.0%
	公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	13	234	-	-	234	0	111	76	39	8	0	100.0%
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	5	389	-	-	384	0	0	0	292	92	0	98.7%
	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	10	4	-	-	4	0	2	1	1	0	0	100.0%
	教育管理職候補者A研修	教育管理職選考合格者	5	28	399	-	-	399	1	210	97	57	34	0	100.0%
	教育管理職候補者B研修		3	42	926	-	-	926	0	369	413	95	49	0	100.0%
	教育管理職候補者C研修		1	6	32	-	-	32	0	20	9	1	2	0	100.0%
	人事考課評価者訓練Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ講師養成研修	教育庁課長、指導室課長、校長等	2	10	270	-	-	216	0	130	75	7	4	0	80.0%
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校校長・副校長等	1	24	900	-	-	1,265	0	0	0	481	155	629	140.6%
	都立学校主幹教諭任用時研修	都立学校 主幹教諭等	3	3	180	-	-	165	0	0	5	121	39	0	91.7%
	公立学校主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校 任用2年目の主幹教諭	5	10	465	-	-	432	0	169	131	97	35	0	92.9%
	主任教諭任用時研修(主任教諭任用時推進者研修)	小・中・都立学校 主任教諭・主任養護教諭等	1	10	4,382			3,992	0	3,507		485		0	91.1%
	教育行政研修		1	18	70			70	0	35	16	13	6	0	100.0%
都立学校主任研修	都立学校主任	6	24	963	-	-	963	0	0	0	789	174	0	100.0%	
職 層 研 修 計			33	214	9,466	-	-	9,334	1	4,553	823	2,674	654	629	98.6%
(2) 必 修 研 修	初任者研修	都立学校新任教諭等	5	47	620		-	963	0	191	88	343	341	0	155.3%
	新規採用者研修	幼新任教諭、小・中・都立新任養護教諭・栄養教諭等	7	58 (3)	187		-	183	58	71	30	14	10	0	97.9%
	都立学校2・3年次授業研究(校外における研修)	初任者研修を修了した都立学校教諭	5	20	851	851	-	797	0	0	0	376	421	0	93.7%
	都立学校4年次授業観察	入都4年目にあたる都立学校教諭	1	327	328	328	-	327	0	0	0	162	165	0	99.7%
	10年経験者研修	教職11年目の小・中・都立教諭等	6	493	835		-	808	7	303	199	167	118	14	96.8%
	養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	1	4	62		-	57	0	32	16	9	0	0	91.9%
	必 修 研 修 計			25	949 (3)	2,883	1,179	-	3,135	65	597	333	1,071	1,055	14

種 別		対 象	講座数	延べ 実施回数	予定人数 a	申込人数 b	申込率 b/a	受講人数 c	校 種 別 内 訳						受講率 c/a	
									幼	小	中	高	障	指導員等		
(3) 教科等 教育課題 研修	専門性向上研修(教科等)	幼・小・中・都立学校教諭等	72	191	6,785	7,906	116.5%	5,188	1	3,046	1,021	603	517	0	76.5%	
	専門性向上研修(教育課題)	幼・小・中・都立学校教諭等	57	128	12,330	11,743	95.2%	8,767	44	3,745	2,371	1,452	1,155	0	71.1%	
	進学指導のための授業力向上研修	都立学校教諭等	1	3	250	89	35.6%	89	0	0	6	83	0	0	35.6%	
	ICT活用研修	都立学校教諭等	3	9	90	197	218.9%	91	0	0	0	55	36	0	101.1%	
	授業力アップ研修	小・中・都立学校教諭等	2	10	20	18	90.0%	18	0	14	4	0	0	0	90.0%	
	中高一貫教育校教員養成研修	中・高校教諭等	1	11	80	123	153.8%	121	0	0	31	88	2	0	151.3%	
	ものづくり企業派遣研修		1	9	10	15	150.0%	9	0	0	0	9	0	0	90.0%	
	理数系教員指導力向上研修	中・都立学校教諭等	1	19	277	237	85.6%	227	0	11	50	163	3	0	81.9%	
	東京都教育実践発表会	小・中・都立学校教諭等	1	1	1,500	625	41.7%	1,013	4	132	54	50	46	727	67.5%	
	認定研修団体による研修	小・中・都立学校教諭等	65	217	3,740	1,934	51.7%	2,157	0	528	517	938	174	0	57.7%	
	夏季集中講座	小・中・都立学校教諭等	8	8	5,360	2,708	50.5%	2,441	15	1,063	641	346	309	67	45.5%	
	教科等・教育課題研修			212	606	30,442	25,595	84.1%	20,121	64	8,539	4,695	3,787	2,242	794	66.1%
(4) リー ダー 養成 研修	教科「奉仕」推進者養成研修	高校教諭等	1	3	300	230	76.7%	230	0	0	0	230	0	0	76.7%	
	食育推進者養成研修	小・中・都立学校教諭等	1	3	360	296	82.2%	296	0	62	36	173	25	0	82.2%	
	「日本の伝統・文化理解教育」推進者養成研修	小・中・都立学校教諭等	1	3	150	82	54.7%	82	0	32	20	30	0	0	54.7%	
	特別支援教育コーディネーター研修	幼・小・中・都立学校教諭等	4	18	450	393	87.3%	391	21	36	25	248	61	0	86.9%	
	特別支援学級担当者研修	小・中教諭等	1	4	120	80	66.7%	80	0	57	23	0	0	0	66.7%	
	派遣研修		9		115	174	151.3%	109	0	57	22	4	6	20	94.8%	
	独立行政法人教員研修センター(中央研修)	校長・教頭15日、中堅教員25日、各種講座	3	—	55	66	120.0%	65	0	32	14	4	0	15	118.2%	
	国立特殊教育総合研究所派遣研修	短期約9週間、長期1年間、各種講座	3	—	19	36	189.5%	20	0	7	4	0	4	5	105.3%	
	独立行政法人教員研修センター(産業・理科教員派遣研修)	1年間	1	—	1	0	0.0%	0	—	—	—	—	—	—	0.0%	
	新教育大学大学院派遣研修(20・21年度派遣)	2年間		—	5	9	180.0%	2	0	2	0	0	0	0	40.0%	
	新教育大学大学院派遣研修(21・22年度派遣)		1	—	1	12	1200.0%	1	0	1	0	0	0	0	100.0%	
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	1年間		—	4	33	825.0%	4	0	1	1	0	2	0	100.0%	
	教職大学院派遣研修	1年間	1	—	30	18	60.0%	17	0	14	3	0	0	0	56.7%	
	教員研究生	1年間	1	—	12	13	108.3%	12	0	8	3	0	1	—	100.0%	
	東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、1年間	1	1,543	1,000	831	83.1%	831	0	507	138	108	78	0	83.1%	
	東京教師道場錬成講座	小・中・都立学校教諭等、1年間	1	333	250	177	70.8%	177	0	88	37	39	13	0	70.8%	
	東京都公立小学校外国語活動中核教員研修	小学校教諭等	1	6	1,345	1,345	—	1,332	0	1,307	0	0	25	0	99.0%	
リーダー養成研修 計			21	1,913	4,102	3,621	88.3%	3,540	21	2,154	304	832	209	20	86.3%	
(5) そ の 他	指導力ステップアップ研修	指導力不足等教員	2	428	12	—	—	16	—	13	3	0	0	—	133.3%	
	服務事故再発防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	66	—	—	—	66	0	7	24	30	5	0	—	
	その他の研修 計			3	494	12	—	—	82	0	20	27	30	5	0	—
合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)				294	4,176 (3)	46,905	30,395	—	36,212	151	15,863	6,182	8,394	4,165	1,457	77.2%

Ⅳ 行政系職員の研修事業

教育庁や都立学校、小中学校に勤務する、新任から管理職までの行政系職員の局研修を企画・実施している。内容は、職層研修、実務研修、課題研修などである。

平成22年度 行政系職員研修一覧

区分	研 修 名		対 象			規 模		平成21年度
			小中	都立	事務局	人数	日数	実績(人)
職層研修	新任研修	新任職員研修	○	○	○	90	1.0	88
		新任職員フォローアップ研修	○	○	○	90	0.5	40
	現任研修	転入職員研修	○	○	○	100	0.5	82
		小中学校転入職員研修	○			60	0.5	45
		小中学校転入職員フォローアップ研修	○			60	0.5	45
		都政課題研究		○	○	50	各0.5	45
		行政職員のための教育行政研修1〔採用3年目〕		○	○	50	1.0	42
		キャリア研修1〔採用3年目〕		○	○	50	2.0	47
		中堅職員研修1-1、1-2	○	○	○	各120	1/0.5	157
		中堅職員研修2	○	○	○	100	0.5	58
		中堅職員研修3-1、3-2	○	○	○	各50	各0.5	11
		主任研修〔主任1年目〕	○	○	○	各60	各1.0	79
		行政職員のための教育行政研修2〔主任1・3年目〕		○	○	100	1.0	48
		キャリア研修2〔主任2・3年目〕		○	○	50	2.0	39
		中堅職員研修（組織支援力）〔都歴20年〕	○	○	○	各30	各1.0	102
	監督者研修	行政職員のための教育行政研修3〔係長1年目、事務局転入者〕		○	○	20	1.0	0
		係長研修1〔係長1年目〕	○	○	○	30	2.0	25
		係長研修2〔ライン係長1年目〕		○	○	30	1.0	32
		新任経営企画室長研修〔1年目〕		○		20	2.0	35
		経営企画室長研修（課題）〔3年目〕		○		30	0.5	12
		課長補佐研修（課題）	○	○	○	50	0.5	0
		ＯＪＴ推進		○	○	各40	各0.5	70
		私費会計（新任経営企画室長等）		○		40	0.5	35
	管理者研修	私費会計		○		25	0.5	16
		汚職防止・同和問題		○	○	各85	各0.5	80
		業績評価等			○	各60	各0.5	70
		課題研修		○	○	20	0.5	0
		ＯＪＴ推進		○	○	各20	各0.5	0
職能研修	専門実務研修	学校司書研修		○		90	0.5	72
		看護職員研修		○		40	3.0	99
		社会教育主事等研修※生涯学習課主催			○	別途	別途	318
		図書館司書等研修※中央図書館が直接実施			○	別途	別途	-
	一般実務研修	栄養士等研修※義務教育課等主催	○	○		別途	別途	-
		経営企画課長企画研修（13科目、15回）	○	○	○	各100	各0.5	1,076
		学校徴収金の実務		○		各100	各0.5	120
		契約事務の基礎		○	○	100	0.5	-
		契約事務		○		各100	各0.5	247
		技能職員研修		○		20	各1	14
課題研修	課題研修	汚職等非行防止・人権問題	○	○	○	各300	各0.5	1,877
		情報セキュリティ		○	○			
		個人情報保護		○	○			
		環境マネジメントシステム			○			80
		環境マネジメントシステム・フォローアップ			○			
		人権問題研修	○	○	○	250	0.5	153
	OA研修	課題研修（苦情対応）	○	○	○	250	各0.5	312
		パソコン研修-パソコン入門-	○	○	○	各18	各1.0	29
		パソコン研修-WORD初級-	○	○	○	各18	各1.0	72
		パソコン研修-EXCEL初級-	○	○	○	各18	各2.0	107
		パソコン研修-EXCEL中級-	○	○	○	各18	各2.0	144
		パソコン研修-ACCESS-	○	○	○	各18	各2.0	67
		パソコン研修-PowerPoint-	○	○	○	各18	各1.0	72
		パソコン研修-ホームページ・ビルダー-	○	○	○	各18	各1.0	72

V 教育開発事業（教育開発課）

東京都教育ビジョン（第2次）を踏まえ、教育課題の解決を図るため、当センターの研修や各学校の研修に資する研究を実施する。

また、研究成果の研修事業への活用を図るとともに、研究成果については各教育委員会や学校等の研修支援の一環として、資料提供を行う。

1 教育課題研究

	平成22年度 研究主題一覧
1	自尊感情や自己肯定感に関する研究（第3年次）
2	言語活動の充実に関する研究
3	東京都公立幼稚園5歳児の運動能力に関する調査研究

2 授業研究ヘルプデスク

(1) 目的

「授業力」向上を目指す学校や教員を対象に、授業づくりの支援のための電話、ファクシミリ、Eメールによる相談受付や資料提供を行う。併せて、指導主事等が研修会講師になった場合の支援を行うなど、授業力向上の取組に対する支援の拡大を図る。

(2) 対象

東京都公立学校の管理職、教員等

(3) 内容

ア 学校、教員等の授業力向上に向けた電話、ファクシミリ、Eメールによる相談の受付及び回答や資料提供を行う。

イ 研究にかかわる情報の収集・整理や研究資料のPDF化を行い、閲覧室・教科書センターとの関連を図りながら東京都教職員研修センターホームページによる資料提供の充実を計画的にすすめる。

3 人権教育

(1) 目的

教育庁総務部等と連携しながら、人権教育の推進に資するための資料等の整備・充実、研究成果の研修への活用、人権教育を推進する幼稚園・学校の支援を図る。

(2) 内容

ア 人権教育資料センター内の書籍・ビデオ等の整備の充実、情報の提供

イ 人権教育研修等での研究成果の活用

*研究成果の普及・報告書・リーフレット等の配布、公開講座等における発表、ホームページでの紹介、教科等・教育課題研修等での活用

4 東京未来塾

(1) 目的

首都大学東京と高等学校等との連携を通して、日本の将来を担い得る改革型リーダーとしての資質をもつ人材を育成する。

(2) 対象

都内の国公立高等学校等に在籍する3年生50名以内

(3) 内容

土曜の午後、長期休業中に特別講義、課題解決学習、ゼミナールを行うほか、夏季休業日に企業等での体験学習を実施する。また、情報通信機器を利用した指導を年間通して実施する。

5 東京教師養成塾

(1) 目的

高い志をもった教員を学生の段階から養成するため、教員を養成している大学や区市教育委員会と連携し、実践的指導力や社会性を身に付けた教員を養成する。

(2) 対象

教員を養成している大学の4年生及び大学院生(2年生)150名

(3) 内容

年間40日程度の特別教育実習、土曜日の午後等にゼミナール及び講義を行い、地域行事やボランティア活動への参加、または、夏季休業中に企業等での体験活動を行うほか、課題選択ゼミナールを実施する。また、ゼミナールの一部・講義を大学生に公開するとともに、修了生及び教職経験年数3年次までの教員を対象とした自主ゼミナールを実施する。

6 教育に関する資料収集・活用

閲覧室・教科書センターとして、教育関係の図書、雑誌及び研究報告書等を収集・整理し、コンピュータによるデータベースを作成し、検索・閲覧できるようにしている。(教科用図書は現行教科書のみ常設展示)

また、立川分室においても文献室を設置し、教育関係の図書等の閲覧を行っている。

(1) 図書・資料の収蔵数(平成21年8月1日現在)

ア 教職員研修センター

図書 約52,359冊、雑誌 約121種類、研究報告書 39,795冊、現行教科用図書(小・中・高)

イ 立川分室

図書 約6,100冊、研究資料等 約11,000冊、人権教育に関する図書 約3,200冊、現行教科用図書(小・中・高)

(2) 人権教育関係資料

人権教育に関する資料を収集・整理し、閲覧に供するとともに、ビデオテープの貸出を行っている。

(3) 研究成果の普及、教育情報の提供

インターネット・ホームページでの教育情報の提供、エル・ネットビデオの貸出等を行っている。

(ホームページアドレス) <http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp>

VI 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会

外部委員による評価を取り入れて東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の推進・教職員の資質・能力の向上を図るため、「東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会」を設置している。

（構成）

学識経験者、民間企業関係者、都民、センター関係者10名以内。

（所掌事項）

- （1）研修・研究の評価に関すること。
- （2）教職員の資質・能力の向上に関すること。
- （3）その他必要な事項に関すること。

（担当課）企画課

VII 東京都教職員研修センター運営協議会

東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の充実を図るため、東京都区市町村教育委員会、東京都公立学校、東京都教育庁及び東京都教職員研修センターの関係者で構成する「東京都教職員研修センター運営協議会」を設置している。

運営協議会では、次の事項について協議する。

- （1）センターが実施する研修・研究事業に関すること。
- （2）初任者研修実施に関すること。
- （3）その他必要な事項に関すること。

運営協議会に、協議内容を具現化するため幹事会を置き、運営協議会を補佐している。

（担当課）企画課

Ⅷ 平成22年度予算概要

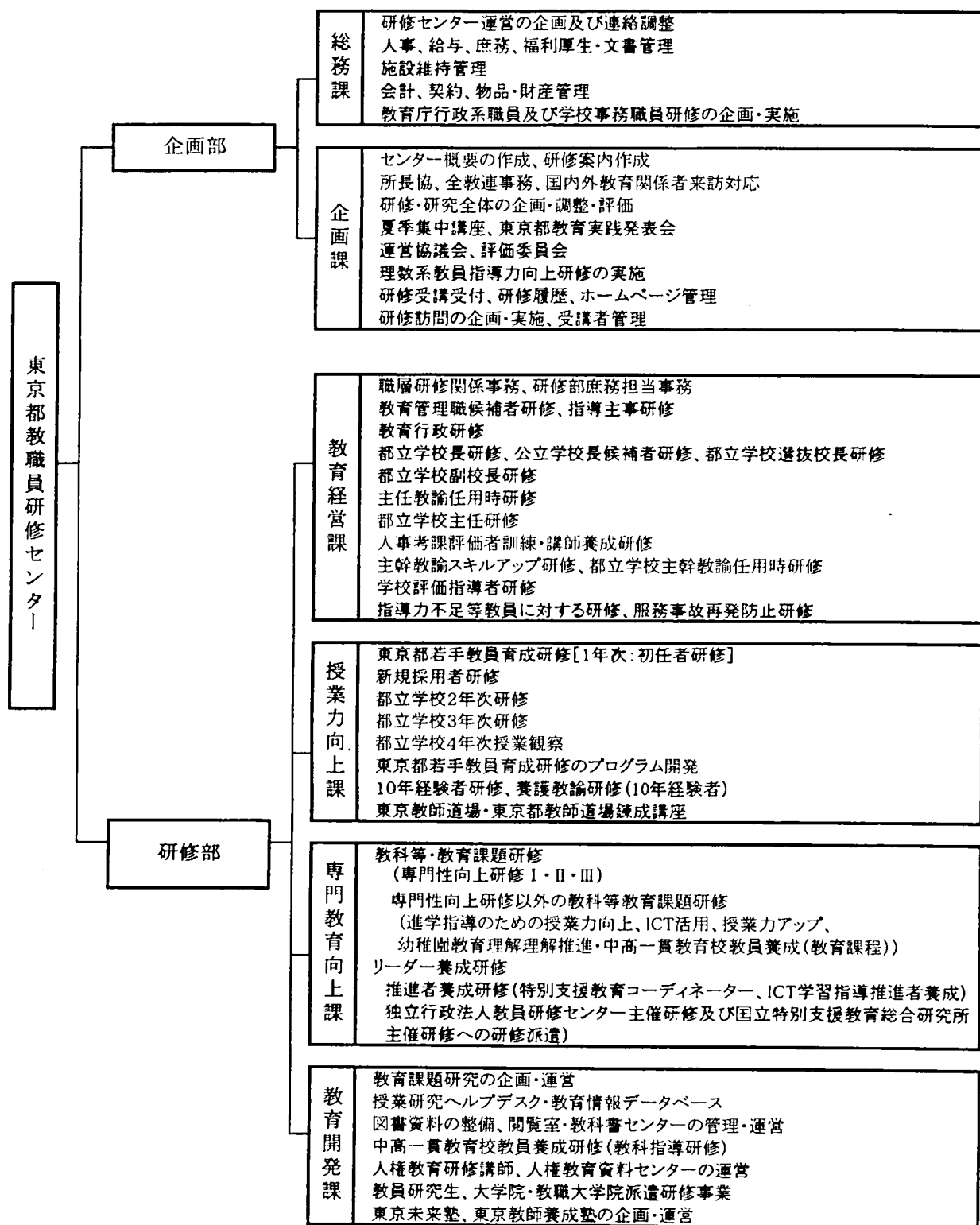
単位:千円

区 分		予 算 額			備 考	
		22年度	21年度	増減		
指導施設管理費	管 理 運 営	129,613	105,948	23,665	教職員研修センターの管理運営、協議会等運営	
	建 物 維 持 管 理	135,105	138,034	△ 2,929	教職員研修センターの建物維持管理費	
	合 計	264,718	243,982	20,736		
指導研修費	東京都若手育成研修	初任者・新規採用教員研修	98,238	94,629	3,609	新規採用教員、養護教諭等に対する研修
		都立学校2年次研修	3,867	3,019	848	都立学校2・3(・4)年次教員に対する研修
		都立学校3年次研修				
		☆東京都若手教員育成研修	13,364	11,774	1,590	実施調査、研究協議会等開催経費
		計	115,469	109,422	6,047	
	経験者研修	10年経験者研修	19,082	23,220	△ 4,138	教職経験10年経過者に対する研修
		計	19,082	23,220	△ 4,138	
	職層研修	教育管理職等研修	28,922	31,828	△ 2,906	校長、副校長、教育管理職候補者等研修
		主幹教諭研修	5,197	5,154	43	都立学校主幹教諭任用時、(2年次)スキルアップ研修
		☆主任教諭任用時推進者研修	6,972	9,719	△ 2,747	各都立学校、各公立学校の主任教諭に対する研修
		学校評価指導者研修	417	0	417	学校評価の基礎的遂行能力を育成する研修
		計	41,508	46,701	△ 5,193	
	専門研修	文部科学省主催講座	3,639	4,114	△ 475	(注)教員研修センター研修参加等旅費、伝達研修
		専 門 研 修	28,716	28,716	0	教科等、教育課題、リーダー養成研修
		教育相談研修	3,713	3,713	0	教育課題研修のうち学校教育相談研修
		I C T 活 用 研 修	299	339	△ 40	教育課題研修のうち都立学校ICT計画との連携講座
		計	36,367	36,882	△ 515	
	育成研修	特別支援コーディネーター育成研修	1,128	1,128	0	各都立学校、各公立学校の特別支援コーディネーターの育成
		指導力不足教員に対する研修	3,027	2,323	704	指導力不足等教員に対する研修
		計	4,155	3,451	704	
	調査研究	調 査 研 究 等	29,565	19,709	9,856	教育に関する調査研究、教育情報資料等の提供、普及
		人権教育センター	2,844	2,844	0	人権教育に関する資料収集、閲覧、貸出
		計	32,409	22,553	9,856	
	☆東京教師養成塾	64,470	64,479	△ 9	小学校教諭を希望する大学4年生等の養成	
	☆東京教師道場	98,812	98,793	19	「10年後の東京」への実行プログラム	
	☆東京未来塾の運営	6,279	6,279	0	都内高校3年生を対象とする改革型リーダーの資質育成	
	合 計	418,551	411,780	6,771		
指導奨励費計		683,269	655,762	27,507		
行政職員研修		20,544	17,860	2,684	学校事務職員、教育庁事務局職員の新任、現任、OA研修、人権研修等の実施	
教育管理費計		20,544	17,860	2,684		
研修センター計		703,813	673,622	30,191		

注 ・ 施設管理費には教育相談センター及び経営支援センターの施設維持費を含む。
 ・ ☆印 二次要求予算

IX 組織、事務分掌及び職員数

1 組織及び事務分掌



2 職員数(平成22年4月1日現在) 教育課題研究の企画・運営

教育庁理事兼所長	1
部長	2
課長	7
統括指導主事	18
指導主事	41
事務職員等	21
計	90
専務的非常勤職員	69
嘱託員	16
合計	175

X 沿革及び施設概要

1 沿革

- 昭和14年6月 前身の東京市教育局教育研究所が発足した。
- 昭和29年5月 東京都立教育研究所を設置した。
- 昭和41年1月 目黒区に新研究所の建物が竣工し、移転した。
- 昭和62年4月 東京都立多摩教育研究所を設置した。
- 平成 8年4月 東京都総合技術教育センターを設置した。(旧都立工業技術教育センター及び旧都立情報処理教育センターの統合)
- 平成13年4月 東京都教育委員会では人事考課制度の導入や管理職任用制度の改革など、能力開発・人材育成型の人事制度を構築してきた。加えて、研修・研究事業を一元化し、研修体系と内容の整備を進め、学校教育を充実・向上させる教職員の育成を期して、平成13年4月、新たに東京都教職員研修センターを発足させた。
- 平成18年4月 研修・研究事業の一層の充実を図るため、東京都教職員研修センターを組織改編し、文京区(現在地)へ移転した。

2 施設概要

(1) 東京都教職員研修センター(所在地 文京区本郷1-3-3)

建物規模 延床面積:17,027㎡

区 分	延床面積	主 な 施 設
屋 上	291.96 ㎡	アンテナ塔 機械室
8 階	1,169.24	研修室(9室)
7 階	1,159.04	教育開発課(東京未来塾、東京教師養成塾) 研修室(3室) 電算室
6 階	1,159.04	研修室(9室) 講師控室
5 階	1,159.04	授業力向上課 東部学校経営支援センター
4 階	1,159.04	企画部長室 企画課 専門教育向上課 会議室 印刷室
3 階	1,172.79	研修部長室 教育経営課 教育開発課 理科室 ICT研修室 保健室
2 階	311.35	ピロティ
1 階	3,542.50	所長室 講師控室 総務課 防災センター 研修室(1室) ラウンジ 図書閲覧室・教科書センター 東京都教育相談センター 学校問題解決サポートセンター
地下1階	2,284.49	電気室 機械室 総務部分室 人事部分室 総務課分室 印刷室
地下2階	3,618.49	視聴覚ホール 研修室(3室) 講師控室 ミーティングルーム
計	17,026.98	

(2) 東京都教職員研修センター立川分室(所在地 立川市錦町6-3-1多摩教育センター内)

区 分	延床面積	主 な 施 設
4 階	241.48 ㎡	研修室(1室)
3 階	952.23	研修室(11室)
2 階	508.46	研修室(2室) 文献室 管理室

X D 東京都教職員研修センター案内図

東京都教職員研修センター

〒113-0033 東京都文京区本郷1-3-3

電話 03(5802)0201

FAX 03(5802)0333

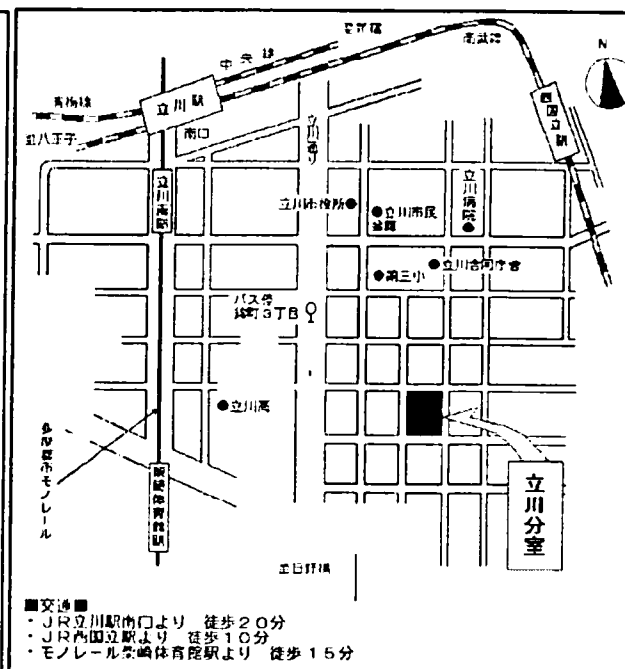
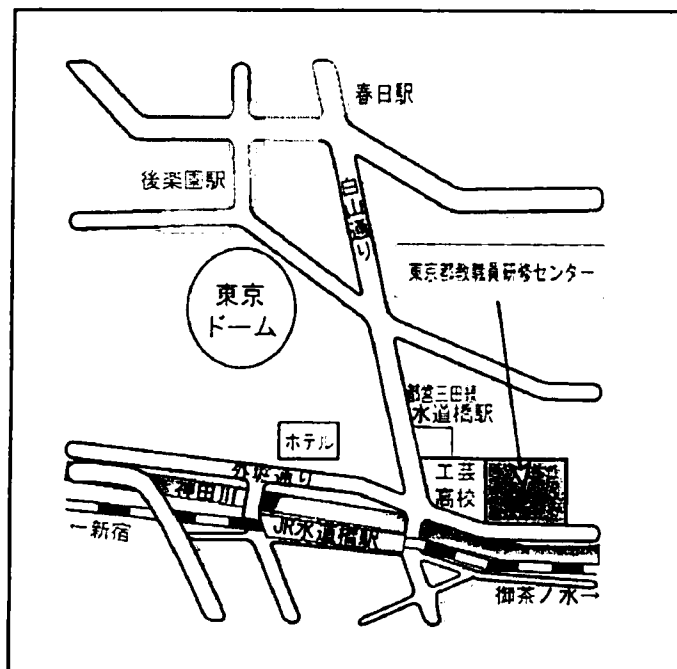
東京都教職員研修センター 立川分室

〒190-8543 東京都立川市錦町6-3-1

多摩教育センター内

電話 042(524)6291

FAX 042(522)0544



■交通■・JR 水道橋駅東口より 徒歩4分
・地下鉄水道橋駅より 徒歩3分